



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月4日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL https://www.sata.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 克行
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 堀内 金弘 (TEL) 027(251)1551
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,576	△10.0	149	△26.0	149	△28.9	68	△44.7
2025年3月期第1四半期	8,423	84.1	202	665.8	210	646.6	124	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 85百万円(△30.2%) 2025年3月期第1四半期 122百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.50	—
2025年3月期第1四半期	8.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	25,764	14,383	55.8
2025年3月期	27,489	15,522	56.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 14,383百万円 2025年3月期 15,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,745	20.1	1,085	13.0	1,081	11.7	799	30.8	51.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	15,521,233株	2025年3月期	15,521,233株
2026年3月期1Q	367,931株	2025年3月期	118,031株
2026年3月期1Q	15,297,833株	2025年3月期1Q	15,317,327株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善が進み、また旺盛なインバウンド需要の高まりなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張、外国為替市場における円安基調の影響もあり資源価格・原材料価格の高騰が続き、またトランプ米大統領の関税政策への懸念等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループはこのような状況下、受注獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、民間土木工事の減少等により、前年同四半期に比べ2億9百万円減少し93億9千6百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

売上高は、民間建築の大型工事の完成が減少したこと等により、前年同四半期に比べ8億4千6百万円減少し75億7千6百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

繰越高は、前年同四半期に比べ68億7千8百万円増加し316億9千8百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

営業利益は、建設工事物価上昇分の価格転嫁交渉等により、売上総利益率は改善しているが、一般管理費の増加等により、前年同四半期に比べ5千2百万円減少し1億4千9百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ6千万円減少し1億4千9百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額8千万円の計上などがあり、前年同四半期に比べ5千5百万円減少し6千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比44.7%減）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ18億7百万円減少し12億8千万円（前年同四半期比58.5%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ3億3千3百万円増加し22億7千4百万円（前年同四半期比17.2%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2千7百万円増加し2億5百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ16億1千7百万円増加し80億1千8百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ11億6千万円減少し52億4百万円（前年同四半期比18.2%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2千7百万円増加し4億5千4百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ1千9百万円減少し9千7百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ1千9百万円減少し9千7百万円（前年同四半期比16.9%減）となり、売上総利益は、売上高の減少に加え原材料価格高騰分の価格転嫁が進まず、前年同四半期に比べ23百万円減少し1千4百万円の損失（前年同四半期は9百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等（27億2千3百万円）の減少、現金預金（6億7千4百万円）の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億2千4百万円減少し257億6千4百万円（前期比6.3%減）となりました。

負債総額は、未成工事受入金（9億3千1百万円）の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円減少し113億8千1百万円（前期比4.9%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（9億2千4百万円）や自己株の取得（2億9千9百万円）などにより、前連結会計年度末に比べ11億3千8百万円減少し143億8千3百万円（前期比7.3%減）となりました。

この結果、自己資本比率は総資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し55.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くことが予想されます。一方で、自公政権の参議院過半数割れにより政策運営の不安定化、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張、金利上昇や急激な為替変動の影響が懸念され、またトランプ米大統領の関税政策への懸念等により、依然として先行き不透明感が増しております。

建設業界におきましては、安定的な公共投資、回復傾向にある民間設備投資によって増加基調にあります。しかし供給面においては、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫、建設業の時間外労働上限規制への対応等の影響もあり、厳しい事業環境が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは【Challenge the Next Future with our Passion!】「私たちは、何事にも情熱 (Passion) をもって、真摯に挑戦 (Challenge) し、不断の自己革新を継続することで「次の100年 (Next Future)」を創造します。」を基本理念に、中期経営計画と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた方針の確実な遂行に最大限の努力を行ってまいります。

「中期経営計画 (2025.4-2028.3)」の概要

1. 基本方針

PBR 1倍の前提となるROE10%の早期実現に向け、企業価値向上につながる施策を、聖域なく立案し、実行に移す。

2. 中期経営計画達成のために取り組むべき施策

(1) 利益追求 (事業戦略)

①土木戦略

土木造成・トンネル・道路・橋梁工事を注力分野として定め、安定的な官庁案件の獲得を実績として、マーケットポジションの向上と技術提案力の強化を志向。併せて、民間案件の獲得を強化する。外部協力会社との緊密な連携および材料調達や事務作業の効率化による外注費の削減を図る。

②建築戦略

工場・倉庫・教育・庁舎物件を注力分野として定め、営業・建築両本部が一体となって「顧客のニーズに寄り添った技術提案」を実施する。外部協力会社との緊密な連携および材料調達や事務作業の効率化による外注費の削減を図る。

③DX戦略

データ収集・蓄積、データ統合・活用による業務の高度化・効率化を徹底する。

④人的資本戦略

経営視点を持った幹部人材の育成・確保、働き甲斐のある環境づくりを行う。

⑤投資戦略

将来を見据えてDX、人材、設備、地方創生に積極的に投資する。

(2) 資本政策

①PBR 1倍以上を恒常的に達成するための新たな株主還元方針の策定

ROE10%を達成するための株主還元として、目標DOEを6%に設定し、中計期間中の自己株式の取得目標を発行済株式の24%とする。

②キャッシュアロケーション

成長投資と株主還元のバランスを意識したキャッシュポジションを構築する。

(3) ガバナンス強化

①今後の取締役会構成および役員報酬の方向性

女性取締役の招聘、業績連動報酬・株式報酬割合の増加、報酬KPIの見直し

②スキルマトリックスの再定義

中計達成に向けて必要なスキルの見直し、スキル選定理由の明確化

3. 目標数値

項目	概要
連結当期純利益	中計最終年度に12億円
連結ROE	中計最終年度に10%
DOE	6%を目標
自己株式の取得	中計期間中(3年間)に発行済株式の24%を目標

通期の業績予想につきましては、今後の動向が不透明なことから現時点において、2025年5月12日の決算短信で公表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,103	14,777
受取手形・完成工事未収入金等	7,583	4,860
未成工事支出金	27	29
材料貯蔵品	91	105
その他	448	499
流動資産合計	22,255	20,272
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,086	1,124
土地	2,685	2,677
その他(純額)	401	415
有形固定資産合計	4,173	4,217
無形固定資産		
投資その他の資産	278	272
投資有価証券	415	725
繰延税金資産	294	206
その他	70	69
投資その他の資産合計	781	1,001
固定資産合計	5,233	5,491
資産合計	27,489	25,764
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	4,550	4,846
短期借入金	302	402
1年内償還予定の社債	200	200
未成工事受入金	3,691	2,759
完成工事補償引当金	35	35
賞与引当金	474	151
役員賞与引当金	22	-
工事損失引当金	174	62
その他	1,127	1,652
流動負債合計	10,578	10,110
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	326	200
長期未払金	2	2
再評価に係る繰延税金負債	403	403
退職給付に係る負債	91	93
その他	65	71
固定負債合計	1,388	1,270
負債合計	11,966	11,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,082	2,082
利益剰余金	10,773	9,918
自己株式	△55	△355
株主資本合計	14,687	13,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	3
土地再評価差額金	848	848
その他の包括利益累計額合計	835	851
純資産合計	15,522	14,383
負債純資産合計	27,489	25,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,423	7,576
売上原価	7,811	6,927
売上総利益	611	649
販売費及び一般管理費	409	499
営業利益	202	149
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
その他	9	2
営業外収益合計	10	4
営業外費用		
支払利息	2	4
その他	0	0
営業外費用合計	2	4
経常利益	210	149
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	210	153
法人税、住民税及び事業税	13	3
法人税等調整額	72	80
法人税等合計	86	84
四半期純利益	124	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	124	68

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	124	68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	16
その他の包括利益合計	△2	16
四半期包括利益	122	85
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	85

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	1,159	762	—	1,922	1,922	—	1,922
民間	781	5,602	116	6,500	6,500	—	6,500
顧客との契約から生じる収益	1,941	6,365	116	8,423	8,423	—	8,423
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,941	6,365	116	8,423	8,423	—	8,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46	46	46	△46	—
計	1,941	6,365	163	8,469	8,469	△46	8,423
セグメント利益	177	427	9	614	614	△2	611

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	1,618	1,278	—	2,897	2,897	—	2,897
民間	656	3,926	97	4,679	4,679	—	4,679
顧客との契約から生じる収益	2,274	5,204	97	7,576	7,576	—	7,576
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,274	5,204	97	7,576	7,576	—	7,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	23	23	23	△23	—
計	2,274	5,204	120	7,599	7,599	△23	7,576
セグメント利益又は損失(△)	205	454	△14	646	646	3	649

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	41百万円	48百万円

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		前四半期		当四半期		増減金額	前年 同期比	(参考) 前期	
		2025年3月期		2026年3月期				2025年3月期	
		第1四半期 連結累計期間		第1四半期 連結累計期間				連結会計年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
工事関係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	3,087	32.5	1,280	13.8	△1,807	△58.5	12,915	34.0
	建築関連	6,401	67.5	8,018	86.2	1,617	25.3	25,119	66.0
	合計	9,488	100.0	9,298	100.0	△189	△2.0	38,034	100.0
完成 工事高	土木関連	1,941	23.4	2,274	30.4	333	17.2	8,303	26.1
	建築関連	6,365	76.6	5,204	69.6	△1,160	△18.2	23,489	73.9
	合計	8,306	100.0	7,479	100.0	△826	△10.0	31,792	100.0
繰越 工事高	土木関連	7,953	32.0	10,424	32.9	2,471	31.1	11,418	38.2
	建築関連	16,866	68.0	21,273	67.1	4,407	26.1	18,460	61.8
	合計	24,819	100.0	31,698	100.0	6,878	27.7	29,879	100.0
兼業事業		百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受注高		116		97		△19	△16.9	472	
完成高		116		97		△19	△16.9	472	
合計		百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受注高		9,605		9,396		△209	△2.2	38,506	
売上高		8,423		7,576		△846	△10.0	32,264	
繰越高		24,819		31,698		6,878	27.7	29,879	

個別 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別	前四半期 2025年3月期 第1四半期累計期間		当四半期 2026年3月期 第1四半期累計期間		増減金額	前年 同期比	(参考) 前期 2025年3月期 事業年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%			百万円	%		
工事関係										
受注 工事高	土木関連	官庁	876		891		15	1.8	8,306	
		民間	2,008		89		△1,918	△95.5	3,410	
		合計	2,884	33.1	981	11.8	△1,903	△66.0	11,717	36.9
	建築関連	官庁	2,021		235		△1,785	△88.3	9,350	
		民間	3,799		7,105		3,306	87.0	10,664	
		合計	5,821	66.9	7,341	88.2	1,520	26.1	20,015	63.1
	合計	官庁	2,897	33.3	1,127	13.5	△1,770	△61.1	17,657	55.6
		民間	5,807	66.7	7,195	86.5	1,387	23.9	14,074	44.4
		合計	8,705	100.0	8,323	100.0	△382	△4.4	31,732	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	1,159		1,617		458	39.5	5,256	
		民間	235		441		205	87.2	1,561	
		合計	1,395	23.2	2,059	33.2	663	47.6	6,818	27.8
	建築関連	官庁	711		1,268		556	78.2	4,669	
		民間	3,910		2,882		△1,028	△26.3	13,011	
		合計	4,622	76.8	4,150	66.8	△471	△10.2	17,681	72.2
	合計	官庁	1,871	31.1	2,886	46.5	1,014	54.2	9,926	40.5
		民間	4,146	68.9	3,323	53.5	△822	△19.8	14,573	59.5
		合計	6,017	100.0	6,209	100.0	191	3.2	24,499	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	4,892		7,499		2,607	53.3	8,225	
		民間	2,879		2,603		△275	△9.6	2,955	
		合計	7,771	33.7	10,103	34.0	2,332	30.0	11,180	40.5
	建築関連	官庁	4,629		6,968		2,339	50.5	8,001	
		民間	10,653		12,641		1,987	18.7	8,417	
		合計	15,283	66.3	19,610	66.0	4,326	28.3	16,419	59.5
	合計	官庁	9,522	41.3	14,468	48.7	4,946	51.9	16,226	58.8
		民間	13,532	58.7	15,245	51.3	1,712	12.7	11,373	41.2
		合計	23,055	100.0	29,713	100.0	6,658	28.9	27,600	100.0
兼業事業		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受注高		127		101		△25	△20.3	507		
完成高		127		101		△25	△20.3	507		
合計		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受注高		8,833		8,425		△408	△4.6	32,239		
売上高		6,145		6,311		166	2.7	25,006		
繰越高		23,055		29,713		6,658	28.9	27,600		